

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

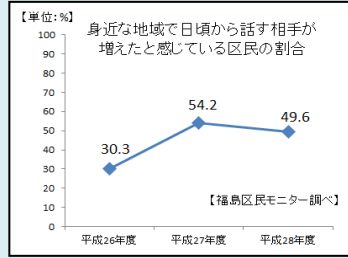
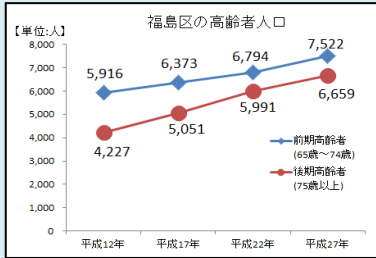
人と人とのつながり支え合うまちづくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

人と人とのつながりが薄れていく中で、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつつなっていることの大切さを感じてもらえる状態をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・福島区における平成27年の前期高齢者(65歳～74歳)数は7,522人、後期高齢者(75歳～)数は6,659人、高齢化率は20.0%となっており、平成12年と比較すると前期高齢者数は約1.27倍、後期高齢者数は約1.57倍に増加している。
- ・地域課題を解決するために担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなってきた。
- ・個人の生活様式や価値観の多様化を背景に、地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・マンション等の共同住宅に住んでいる区民が8割にのぼり、若年代が増加傾向にある。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいになる方も多く地域コミュニティが希薄化しがちであることから、災害発生時や身近な地域の課題に対応するための「自助」「共助」の機能が十分発揮されるかが懸念される。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

地域活動を支援し、若い世代を含めてより多くの住民に人と人とのつながり、支えあうことの大切さを啓発し、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、日常から顔見知りになりつつなっていることの重要性を認識してもらえるような施策が必要

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・目標達成できなかった戦略もあるが、取組自体は予定どおり実施できており、今後取組レベルでの課題抽出や手法の改善などPDCAを徹底し、人と人とのつながり支え合うまちづくりを進めていく。
- ・大規模マンションの建設などによる新たな住人が増加しているが、様々な世代や立場で交流を持つことで、マンション内のつながりや周辺住民との交流、地域全体のコミュニティを強めることが大きな課題である。対策として、防災活動をテーマに防災講座や防災マニュアル作成支援などを通じて、地域全体のより良いコミュニティ形成のきっかけづくりになるように支援していくことが必要である。
- ・自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会は、さまざまな活動主体が幅広く参画する地域活動の中心的存在であるが、これまでに取り組んでいる多様な活動主体間の連携協働の実績も踏まえながら、引き続き中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた支援を行う。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	災害時に自主防災組織が主体となって地域での初期の災害対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するとともに、「自助・共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えるよう防災力の向上を図る。また、防犯カメラ・街路防犯灯の設置や啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚及び犯罪の抑止を図る。			校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、避難行動要支援者の支援のあり方について地域で検討を進め、さらなる地域防災力の向上を図る。子育て世代や次世代の担い手である小学生や中学生等へ「自助」「共助」による地域防災の重要性を啓発し、防災意識の向上を図る。防犯カメラ・街路防犯灯の増設と並行して、警察をはじめとする、関係機関や地域と連携し、ひたくり防止や特殊詐欺防止の啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。		
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	自分でできる災害時の備え（自助）や地域住民同士による助け合い（共助）の重要性について認識していると答える区民割合：平成30年度までに70%以上（区民モニターアンケートによる） 「防犯カメラを設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると答える区民割合：平成33年度までに90%以上（区民モニターアンケートによる）」					
	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	—		
	81.8%（災害時の自助や共助の重要性について認識している割合）	—	A	—		
自己評価	87.6%（防犯カメラを設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると思う割合）	—	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	A：順調 B：順調でない			—		
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 1-1-1 自主防災組織の防災活動・訓練への支援

		28決算額	597千 円	29予算額	2,293千 円	30予算額	1,797千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	地域住民による自主防災組織が行う防災訓練や避難所開設訓練実施前に、ワークショップを開催するなど、訓練が円滑に行えるよう支援する。また、地域ごとの防災計画（5地域）や防災マップ作成を支援し、地域防災力の向上を図る。			災害に対する備えとして、地域の自主防災組織が地域ごとに防災計画を作成し、訓練を実施していると知っている区民の割合：60%以上（区民モニターアンケートによる） 【撤退基準】 上記指標が50%未満であれば、支援方法を検討し、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 地区防災計画作成 平成29年度 1地域 平成28年度 2地域 平成27年度 2地域			
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	海老江東・海老江西地域において地域防災計画を作成し、あわせて地域防災マップを更新（2地域）			—			
	業績目標の達成状況						
	地区防災計画の認知度 70.4%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				

具体的取組1-1-2

小学生・中学生の防災訓練

		28決算額	195千 円	29予算額	152千 円	30予算額	71千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小学生・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を小学校・中学校で行う。		①小学校：7校以上参加 ②中学校：3校参加、訓練を受けて良かったと回答した割合：85%以上(参加者アンケートによる) 【撤退基準】 ①小学校：参加校3校以下 ②中学校：訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			訓練実施 平成29年度 小学校：6校 中学校：3校 平成28年度 小学校：6校 中学校：3校 平成27年度 小学校：4校 中学校：3校				
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	小中学校で地域防災リーダーなど地域住民が参加した防災訓練を実施 防災意識の向上を目的に防災学習を実施		校舎の増改築や、土曜授業の開催日数が減少したことにより、防災訓練の日程調整が困難になった。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	防災訓練・防災学習を実施した小学校6校、中学校3校 中学生が訓練を受けて良かったと回答した割合 90.2% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		② (i)	学校側の要望を聞いたうえで、平日の開催や訓練の実施規模など、実施に向けて工夫する。			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組1-1-3

地域防災イベント

		28決算額	398千 円	29予算額	400千 円	30予算額	400千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・20歳～40歳代の子育て世代をターゲットにした防災知識を深めることのできる「防災イベント」を1回開催し、防災意識の啓発を行う。 ・乳幼児の子育てママを対象に、家庭での備えなど防災について学習するためのセミナーを開催する(年1回)。 ・被災地訪問事業により被災地を訪れた中学生が体験し、感じたことを防災イベントを通じて地域へ報告してもらい、中学生と地域との連携強化を図る。			・参加して良かった、また開催してほしいと回答した参加者:85%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 ・参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が50%未満であれば、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				平成29年度: イベント、セミナー(各1回開催) 平成28年度: イベント、セミナー(各1回開催) 平成27年度: イベント(1回開催)			
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	防災イベントを福島消防署と合同で平成31年3月2日に開催 防災ママワークショップを平成31年3月5日に開催 人権を考える区民のついでに被災地訪問事業報告会を平成30年11月17日に開催			—			
	業績目標の達成状況						
	防災イベント・防災ママワークショップにおいて参加して良かった、また開催してほしいと回答した参加者の割合 92%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	1,604千円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）						
	区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、被災地に7月～8月頃に訪問(2泊3日を予定)。その後、訪問で体験したことを持ち帰り全校生徒及び地域に報告を実施。区の防災イベントを活用して、報告会を実施する。		①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% ②全校生徒等への報告会を実施後、報告会参加の中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合50% ③地域住民への報告会実施後、報告会参加の地域住民へのアンケートで「中学生の報告が防災意識の向上につながった」と回答する割合50% 【撤退基準】 上記①～③の目標のうち、いずれかひとつでも目標割合の70%未満の場合、事業を再構築する。						
			前年度までの実績						
			30年度新規事業						
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		-						
	戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、7月24日～26日に宮城県を訪問した。参加生徒が中心となって各中学校で体験内容を報告したほか、区の人権イベントと連携して地域の方へも事業報告を行った。さらに地域の企業等に翌年度以降の事業財源としてふるさと寄附金制度を活用した寄附を募った。		-						
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①100%②95.6%③91.9%		① (i)	-					
	戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

		28決算額	2,069千 円	29予算額	2,682千 円	30予算額	2,698千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・平成26～27年度に実施した関係地権者等の意向確認の結果を踏まえ、抽出選定したモデル事業候補箇所のうち、平成32年度までに目標達成に必要な5～6箇所の事業実施に向け、毎年度1箇所ずつ事業化（※）を図るため、今年度は合意形成の熟度が高い箇所に対して、重点的に事業化コーディネート等の取組を行う。 ※事業化とは、土地区画整理法の規定に基づき、地籍整備型土地区画整理事業の事業認可を受けて、道路整備による接道条件の改善や公図訂正などに着手すること。	地籍整備型土地区画整理事業の事業化：1箇所 【撤退基準】 地籍整備型土地区画整理事業の事業化：0箇所 事業化にあたって関係地権者全員の同意が必要になることから、事業化0箇所の場合は、事業化コーディネートにおいて同意が得られない地権者を事業区域から外すなど、区域の見直しにより事業を再構築する。 前年度までの実績 29年度 ・「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業終了（平成29年9月29日 終了認可） ・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」における現況測量ならびに関係地権者との協議実施 28年度 ・「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業認可（平成28年8月19日 認可） ・地籍整備型土地区画整理事業のリーフレット作成及び周知(町会長会議での説明ならびに町会班回覧) ・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」における現況測量ならびに関係地権者との協議実施					
	業績目標の達成状況 ① (i) ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ―					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」においては、前年度に引続き測量ならびに関係地権者との協議を実施し、それを基に事業化に必要な「事業計画書」の案を作成するなど、事業化に向けた業務に取組んだ。	―					
	業績目標の達成状況 「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」の事業化に向け、着実に進捗している。 ① (i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○ ○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ―					

28決算額 1,876千 円 29予算額 2,500千 円 30予算額 2,500千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	・区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。	区民モニターアンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：90%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 防犯カメラ等設置台数 29年度：20台設置、28年度：18台設置、27年度：26台設置、26年度：19台設置、25年度：20台設置 「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合：87.9%	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	
		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	地域の意見を聞き、区内に防犯カメラ20台、街路防犯灯8台を設置した。	防犯カメラを設置することで、街頭犯罪の件数は減っており効果が見られるものの、設置されていることがなかなか市民に認知されていない。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合 87.6%	② (i)	引き続き、地域の意見を聞きつつ、抑止効果の高い場所へ防犯カメラの設置を行うとともに、ホームページやSNSなどを活用し、防犯カメラの設置を含む犯罪の抑止に向けた広報を実施する。
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 「福島区地域福祉ビジョン」の取り組み【区政編 改革の柱1-I-A】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞			
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態				これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしなが ら、若い世代やマンション住民などを含む身近な地域の中で、隣近所での「声 かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といったつながりで高齢者や 障がい者、子ども等に関する課題の解決に取り組むことによって、「福島 区地域福祉ビジョン」が掲げる“誰もが住み慣れたまちで安心して安全に 暮らし続けられるまち”の実現をめざす。			
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞							
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合を平成 33年度までに60%にする(区民アンケートによる)(31年度までに51%)。								

自 己 評 価	戦略のアウトカムに対す る有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	-	
	45.30%		46.00%	B	B		
	A:順調 B:順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない		-	

具体的取組 1-2-1 地域のつながりづくりへの支援

28決算額 14,453千 円 29予算額 13,802千 円 30予算額 14,546千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを引き続き配置し、地域のつながりづくりを支援する。 地域福祉コーディネーターの配置（10地域×1人＝10人） ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。 専門指導員の配置（区2名）		地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合が60%以上 【撤退基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの連絡調整などの業務指導等を見直し、事業の再構築を行う。	
			前年度までの実績	
			区内の各地域（10地域）に地域福祉コーディネーター1名を配置。 また、専門指導員を区社会福祉協議会に2名配置。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		① （i）	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—
	戦略に対する取組の有効性		—	
		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	前年度に引き続き、実務を担うコーディネーターを区内10地域すべてに1名配置し、効果的な啓発を工夫して行い、事業の周知に努めた。また、各地区での相談内容の共有や情報・意見交換を定期的に行ったり、実施した研修が効果的であったため、アンケートの目標数値を上回る実績を達成した。		—	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	95.33%	① （i）	—	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

地域における生活課題の解決支援

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	「多様化する福祉ニーズ」を受け止め対応できる仕組みや活動づくりを支援するため、高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う(社会的ビジネスとして実施)。 ※事業費については、「具体的取組1-2-1 地域のつながりづくりへの支援」に含む。		年間1000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録数80名をめざす。 【撤退基準】 マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成25年度実績(事業期間7月～3月):利用者登録数 52名、活動者登録数 28名、マッチング件数(延べ) 203件 平成26年度実績(4月～3月):利用者登録数 102名、活動者登録数 55名、マッチング件数(延べ) 566件 平成27年度実績(事業期間4月～3月):利用者登録数 186名、活動者登録数 61名、マッチング件数(延べ) 709件 平成28年度実績(事業期間4月～3月):利用者登録数 271名、活動者登録数 74名、マッチング件数(延べ) 1,145件 平成29年度実績(事業期間4月～3月):利用者登録数 331名、活動者登録数 76名、マッチング件数(延べ) 1,043件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性		- ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	-
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	「お助けネットワーク」において、地域の需要を掘り起こすため、区役所や区社会福祉協議会、区内のコンビニエンスストア、スーパーマーケット等で事業周知を図った 業績目標の達成状況 活動者登録数79名 マッチング件数768件		②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・清掃に対する依頼は増加傾向にあるが、対応できるサポーターが不足している。 ・事業周知不足 ・お助けネットワークの制度(項目によって値段等の見直し)を改善する。 ・活動者の紹介等実際に活躍している所を広報誌等により周知の強化を図る。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性		○ ○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	・防災・防犯、子ども・青少年、福祉といった様々な地域課題に取り組む地域活動協議会について、適切な支援を行うことで一層の自律的運営を進める。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるために広報活動を強化するとともに、制度の趣旨などに関する団体等の理解度向上をめざす。 ・地域活動の財源となるCB／SBの実施件数を増やす。			・まちづくりセンター等の支援を通じて地域活動協議会等の自律的な活動の促進を図る。 ・アンケート等を通して地域ニーズを調査し、きめ細かな地域支援を通して地域活動協議会の自立運営を促進する。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるため、各地域での広報活動強化を促進するとともに、区のホームページや広報紙と連携し、より効果的に広報活動を行う。 ・地域活動協議会に期待される準行政的機能や総意形成機能について、理解度向上を目指して会議等の場で情報を発信する。 ・コミュニティ回収など地域活動の財源となる事業情報を周知するとともに、地域が円滑に事業を開始できるように適宜アドバイス等を行う。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
自己評価	地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域が自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると感じている地域団体の割合：平成33年度までに60%					
	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合は36.8%で前年度よりも大きく増加しているのは一定、広報活動の取組み成果があったものと判断できる。
	66.70%		73.30%	A	A	
				A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		地域活動協議会の活動や組織そのものの知名度もさらに向上するように、地域での広報活動の活性化を呼び掛けるとともに、区の広報紙やまちづくりセンターのホームページ等でも周知を図る。	

28決算額 37,495千 円 29予算額 35,348千 円 30予算額 35,348千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて支援を実施する。具体的な取組としては、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、アンケートにより年1回以上その評価を受け、改善につなげる。 また、「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。 さらに、地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう年1回以上発信する。	①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合(地活協構成団体に対するアンケートによる)：94% ②地域活動協議会を知っている区民の割合：35%(区民アンケートによる) ③地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度：受検率100%かつ理解度全員95点以上 ④地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：80%以上(地活協構成団体に対するアンケートによる) 【撤退基準】 ・いずれの目標についても平成29年度の比率の7割を下回った場合は、地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成29年度 ①93.8%②16.9%③受検率100%・理解度95点以上71.4%④48.6%

中間振り返り	業績目標の達成状況	③	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		地域活動協議会に期待される準行政的機能の正確な理解を促す取組みを行えていなかったため、eラーニングの理解度95点以上が38.9%と低調だった(29年度の71.4%の7割49.98%を下回った)。今後は担当職員の理解を深めるため、eラーニング等による学習の機会を別途設ける。
	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員へeラーニングを実施した。 地域活動協議会の役員や構成団体の方に準行政的機能を理解いただくよう、年2回の補助金説明会の場で資料を付けて説明を行った。 地域活動協議会への効果的な支援が行われるように、中間支援事業者に対するアンケートを行い、その評価をもとに支援内容改善につなげた。 地域活動協議会の認知度向上のため、通年で広報紙に各地域活動協議会の紹介を行い、盆踊りや歳末夜警の共通事業についての広報も行ってきた。	「準行政的機能」の理解度が地域活動の実施にあたって直接に影響を与えないため。用語の理解を高めようとする動機づけや機会に乏しい。地域を担当する職員への説明が不十分であったため理解度が高まらなかった。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①74.3% ②36.8% ③地域を担当する職員のeラーニング理解度 受検率100% 理解度全員95点以上 38.9% ④41.0%。 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	③ 地域には今後も、会計説明会等の機会を活用し、説明資料もわかりやすくして粘り強く周知に努める。 eラーニング対象職員へは適宜、関係資料等情報を発信していくことで、地域活動協議会に期待される準行政的機能の理解を促進していく。

戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---	--

具体的取組1-3-2

総意形成機能の充実【区政編 改革の柱1-Ⅲ-ア-②】

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上等のため、以下の3点について取り組む。 ・地域を担当する職員全員が、年1回以上eラーニングを受講する。 ・地域活動協議会に期待する総意形成機能について、年1回以上地域に情報発信する。 ・地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について年1回以上確認する。				・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合（地域活動協議会に対するアンケート）：48% 【撤退基準】 ・平成29年度の比率の7割を下回った場合は、情報の発信方法を見直すなど事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
					平成29年度 47.2%					
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—						
	戦略に対する取組の有効性		-	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)						
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	地域活動協議会に期待する総意形成の趣旨について、地域を担当する職員全員へeラーニングを実施した。 地域活動協議会の役員や構成団体の方に総意形成の趣旨を理解いただくよう、年2回の補助金説明会の場で資料を付けて説明を行った。 地域活動協議会の役員や構成団体の方の総意形成の趣旨に関する理解度を確認するため、地域活動協議会に対するアンケートを行った。				「総意形成機能」の理解度が地域活動の実施または地域活動への業務従事にあたって直接に影響を与えないため。用語の理解を高めようとする動機づけや機会に乏しい。					
	業績目標の達成状況		39.4%。	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			地域には今後も、会計説明会等の機会を活用し、説明資料もわかりやすくして粘り強く周知に努める。						
		戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組1-3-3

多様な主体のネットワーク拡充への支援【区政編 改革の柱1-Ⅲ-イ】

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協力の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。具体的な取組としては、連携協働に関する情報を提供するほか、多様な活動主体が連携協働等について年1回以上検討・交流できる場を提供する。				新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件 【撤退基準】 上記取組が未実施の場合は、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
					平成29年度 吉本興業(株)と大阪市との包括連携協定に基づき、各地域活動協議会において同社との連携事業を1件ずつ、計10件実施。					
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—						
	戦略に対する取組の有効性		-							
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	NPO交流会や地活協交流会、地域のイベント開催を通して新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携をした取組を行った。				—					
	業績目標の達成状況									
	5件		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成				—						
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)							

活動の実態に応じたきめ細かな支援【区政編 改革の柱1-Ⅳ-イ】

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	まちづくりセンター等による地域活動協議会の支援について、自立運営に向けた内容に重点を移し、事業に対する地域の満足度を高める。 また、幅広い市民活動団体を対象として構築された派遣型地域公共人材の支援について地域に情報を発信し、年1回以上活用を周知、促進する。				①まちづくりセンター等の支援を受けた団体へのアンケートで、支援に満足している割合：96% ②派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件 【撤退基準】 ①上記アンケートで平成29年度の比率の7割を下回った場合は、情報の発信方法を見直すなど事業を再構築する。 ②地域公共人材事業への問い合わせがない場合は事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
					平成29年度 ①95.5% ②1件					
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—						
	戦略に対する取組の有効性		-	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)						
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	各地域活動協議会の補助金説明会の場で、公共人材の活用について制度周知をおこなうとともに、生涯学習推進員研修や、地域HP研修に対して地域公共人材の活用を促した。				事業者変更の初年度で、地域状況把握に時間がかかり、地域状況に応じた支援の十分な実施までには至らなかった。					
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①中間支援事業者の支援をうけた団体へのアンケートで、まちづくりセンター等の支援を受けた団体が年間を通じての自立運営に向けた支援に対して満足している割合 82.7%。 ②生涯学習推進員研修、地域HP研修に派遣。(計2件)				② (i)	まちづくりセンター受託事業者が2年目になるため、地域との信頼関係を醸成し、地域状況に応じたきめ細やかな支援を行う。				
		①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)							

市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化、社会的ビジネス化の支援【区政編 改革の柱1-IV-ウ】

		28決算額		-	円	29予算額		-	円	30予算額		-	円
計画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）							
	関係部局等と連携し、事業のCB/SB化や社会的ビジネス化になじみやすい活動の選択や起業に関する様々なノウハウを年1回以上収集・整理し、まちづくりセンター等で共有し、支援に活用していく。					区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数 2件 【撤退基準】 区が関与したCB/SB起業件数及び新たに社会的ビジネス化を検討した事業の合計件数が0件の場合は、事業を再構築する。							
						前年度までの実績							
						区内におけるコミュニティ・ビジネス及び社会的ビジネス化実施件数：平成29年度3件							
中間振り返り	業績目標の達成状況					① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成							—					
	戦略に対する取組の有効性					-		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	行政協力会にて再度のコミュニティ回収の説明を行い、3地域で実施検討を支援した。(30年度での実施にはいならず) また、区民まつりでのバザー開催や夏休みの子どもを対象とした居場所づくりのイベント実施を支援した。					—							
	業績目標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	区民まつりでのバザー開催や夏休みの子どもを対象とした居場所づくりのイベント実施(2件)					① (i)		—					
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成													
戦略に対する取組の有効性					○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)						

		28決算額	8,357千 円	29予算額	8,357千 円	30予算額	8,291千 円
計 画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域と区役所が連携して次の取組を行う。 【「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」及び市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」】 「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う(社会的ビジネスとして実施)。 市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的な配置となるよう、時間、場所を適宜見直しながら配置する。 【放置自転車啓発キャンペーン】 放置自転車防止並びに自転車乗車マナーの向上に向け、市民協働啓発キャンペーンや、区民まつり等におけるマナー講習会等を3回以上実施する。		・駅前アンケート調査により、「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が75%以上 ・区内放置自転車台数：平成30年度も29年度に目標とした440台を継続して目指す(放置禁止区域内の特定区域において、調査した時の台数)。 【撤退基準】 JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			平成29年度実績 ・放置自転車対策協議会、3駅合同部会の開催(5/29) ・春の街頭啓発キャンペーン(4/6) ・秋の交通安全大会・交通安全キャンペーン(9/21) ・自転車マナーアップ強化月間キャンペーン(11/14) ・「道路ふれあい月間」合同パトロール(10/26) 放置自転車台数 498台(H29.9調査)				
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	・上記モデル事業及びDo!プランによる啓発指導員の配置 ・放置自転車対策協議会の開催(5/29) ・啓発キャンペーン等(4月～3月毎月1回 述べ12回) ・駅前アンケート、放置自転車台数調査(H30.9調査) ・自転車マナーアップ強化月間キャンペーン(11/24) ・道路ふれあい月間合同パトロール(10/25)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合56% 放置自転車台数 542台 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		② (i)	・Do!プランによる啓発業務について、啓発時間を通勤時間の7時から開始したり、配置場所の見直しを実施。また、放置自転車の実態調査などを取りやめ啓発業務のみとするなど、削減した経費の一部を建設局による自転車撤去回数の増に充てるなどで放置自転車の削減を図る。			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞							
	地域活動への負担感を軽減して継続可能な地域活動の実施が実現されとともに、適切な支援のもと、多様な活動団体がお互い支え合って地域課題に取り組んでいる状態。				子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行うとともに、活動への負担感の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。							
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞											
地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると感じている地域団体の割合：平成33年度までに60%												
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		A	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
	アウトカムの達成状況		前年度		個別	全体	30年度はまちづくりセンターの受託者が変更されて1年目にあたり、地域も役員交代の年度となっていたため、関係構築に時間を要した。団体と団体をつなぐファシリテーターの力量をもった事業者が地域に関わっていく必要がある。					
	アンケート結果45%		78.80%		A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須					
							30年度末にNPO交流会や地活協交流会を実施。31年度は受託者が2年目にあたり、事業者がもつノウハウを活用し、1年をかけて地域への積極的な支援による活動の活性化が見込める。					
			A：順調 B：順調でない									
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない									

具体的取組 1-4-1

自治会・町内会単位の活動の支援【区政編 改革の柱1-Ⅱ-ア】

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	定期的に各地域の代表が集まる会議を開催し、大阪市の施策やイベント等の行政情報の提供を行い、各地域活動協議会の構成団体を通じて地域全体に情報を届けるなど、つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」の活動への支援を年間通じて行う。 また、「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等にも積極的に支援するほか、各種の「第一層」単位で様々な活動ができるような情報提供を年1回以上実施する。				活動に参加している区民のうち、活動に対する大阪市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合（活動参加者へのアンケート）：58% 【撤退基準】 目標値の70%以下の場合は、支援の手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成				-					
自己評価	戦略に対する取組の有効性				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	-				-					
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	定期的に各地域の代表が集まる会議を開催し、大阪市の施策やイベント等の行政情報に提供を行い、地域活動協議会の構成団体を通じ、地域全体に情報を届け、第一層への活動の支援を行った。 町会ごとに実施している歳末夜警の充実を図るため、連合別に犯罪発生状況がわかる地図を作成し提供した。				-					
自己評価	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	69.30%				-					
自己評価	戦略に対する取組の有効性				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	O				-					

		28決算額		- 円 29予算額		- 円 30予算額		- 円	
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）				
	・関係部局等と連携し、地域リーダーなどの人材について、本人の意向に基づいた活躍の場につなげるよう取組む。 ・誰もが気軽に参加できるイベント等の情報など、活動のきっかけとなる情報を年1回以上収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを年1回以上行う。				①関係部局等と連携し、地域リーダーが一層活躍できる手法等について検討した件数:1件 ②区広報紙において誰もが気軽に参加できる地域活動の情報を発信した回数:3回 ③ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1回 ④地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合(区民アンケート):25% 【撤退基準】 ①②③上記取組が実施できなかった場合、支援方法を見直すなど事業を再構築する ④平成29年度実績の7割を下回った場合は、情報の発信方法を見直すなど事業を再構築する。				
					前年度までの実績				
					①1件(地域リーダーが一層活躍できる手法等について区長会各部会で検討)②3回③1件④24.4%				
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成				—				
	戦略に対する取組の有効性		-						
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①新任の地域防災リーダーへの新任研修や、地域防災リーダーへの技術訓練をおこなった。 ②区広報紙で全地域活動協議会の活動紹介記事を掲載、盆踊り、歳末夜警の案内を掲載 ③区ホームページで盆踊りの案内を掲載				地縁型団体がおこなう活動については、当区にワンルームマンションやファミリーマンションが次々と建設されており、ICTを活用するなどの活動の周知に対する支援が不十分だったため十分に伝わっていないと考えられる				
	業績目標の達成状況								
	①2件 ②12回 ③1回 ④22.6%		② (i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				地縁型団体がおこなう活動の案内など、中間支援組織を通じてICTを活用した新たな広報について検討し、広く区民へ周知できるように粘り強く取組む。				
戦略に対する取組の有効性		○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

計
画

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円	
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）						
	活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」の活用など支援メニューの情報を年1回以上提供することで、活動の活性化の支援を行う。				テーマ型団体の相談窓口への問合せ件数:3件 【撤退基準】 上記増加率が5%未満の場合、情報発信方法を見直すなど事業の改善を図る。						
					前年度までの実績						
					テーマ型団体の相談窓口を設置。						
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—							
	戦略に対する取組の有効性		○								○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	各地域活動協議会の補助金説明会の場で、「市民活動総合ポータルサイト」の情報周知を行った。				—						
	業績目標の達成状況										
	5件		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				—							
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)								

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

次世代を元気に育むまちづくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

子育て支援を充実させ、子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができるまちをめざす。
教育行政に関して地域に身近な区が教育委員会とともに、保護者・区民等の声をくみ取りながら施策を実施する分権型教育行政を推進する。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区の子育て支援】

福島区では、近年子育て世代の転入が増え、出生者数も増加傾向にある。少子化により子どもに接する経験が少ない保護者、子育て等の不安を身近に相談する相手がいない保護者が増えてきている。また、就労を希望する保護者が、仕事と子育てを共に選択できるよう保育施設の整備をすすめているが、大型マンション建設などによるニーズに追いつかず、保育施設に入所できない児童がいる。

＜福島区の人口の増加＞

・出生数の増加（平成17年 575人→27年 831人）

＜平成28年度3か月児健診質問票の集計結果による母親の子どもとの生活の感じ方＞

第1子の母： 育てやすい 78.8% 育てにくい 2.3% わからない 18.9%

第2子以上の母： 育てやすい 90.0% 育てにくい 5.0% わからない 5.0%

＜保育施設入所保育児童数＞平成27年4月1日 118人（うち待機児童12人）

平成28年4月1日 116人（うち待機児童6人） 平成29年4月1日 116人（うち待機児童9人）

【区の教育行政】

福島区では分権型教育行政の考え方に沿って保護者・区民等の声をくみ取りながら、教育行政に係る施策を進めている。

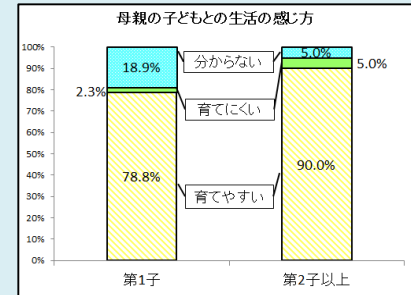
福島区の児童生徒については、全国体力状況調査の結果からも比較的良好といえるが、学力については概ね全国平均を上回るなど比較的良好といえるが、学習習慣について、既に習慣となっている児童とそうでない児童とで2極化している。

大阪市教育振興基本計画において「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」が最重要目標として位置づけられている。

＜子どもの生活実態調査結果＞

小学生の授業以外の勉強時間について「まったくしない」と回答する児童の割合7.2%（市平均6.8%）。

「2時間以上勉強する」と回答する児童の割合19.3%（市平均16.6%）



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・マンション建設等による新たな保育ニーズに追いついていない。

・妊娠・出産・育児等の悩みを相談する相手が近くにいないことや、子どもが社会との多様な関わりを持ちにくい状況が、妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等を増加させている。

・体力については、区内にボール遊びのできる公園が少ないなど、区内の小・中学生はスポーツや運動にふれる機会が少なく、また、運動に興味を持つような施策が必要である。

・学力については学習習慣の2極化が進んでおり、習慣化されていない児童の学力低下が懸念される。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

子育て不安を解消するため次の項目について必要と考える。

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

・仕事と子育ての両立を支援するため、関係局と連携し保育施設の整備を進めること

・妊娠期から他者による適切な助言や支援を受けること

・子育て中にも自身の健康を振り返ること

・地域における親同士のサポート・交流等による相互支援

・親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されること

・地域へつながるきっかけを提供することで友達・仲間を増やし、様々な親子交流が各地で積極的に行われるようにすること

【就学中の子どもを持つ親に対して】

区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園と連携し、体力向上をはじめとする各種課題解決に向けた取り組みを実施する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区民が安心して子どもを生み育てられるよう、母親の健康づくりや仲間づくり、親子の居場所づくりを支援するという視点を持って子育て支援事業を行っている。3歳児健診時アンケートの結果、「区役所の取り組みによって子育て不安や負担感が軽減されたと感じる親の割合」が平成30年度の各取り組みで目標値を達成することができており、前年度に引き続き戦略は順調に進捗している。今後も引き続き子育て支援事業に取り組んでいく。

・分権型教育行政として小・中学生の基礎学力向上事業や小・中学校児童・生徒の体力向上事業などに取り組み、戦略は順調に進捗している。学力・体力の向上には、小中学校長、保護者、地域の方々の意見・要望を踏まえることも重要となるため、学校協議会などの関係先と連携しながら事業を展開し、成果に結びつけていく。

めざす成果及び戦略 2-1 妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	・待機児童等を解消している ・「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と感じる親の割合を増やす アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・平成33年度時点で待機児童等がない状態を保つ。 ・3歳児健診時アンケートで「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と回答した割合 平成30年度末までに80%以上		・待機児童等の解消に向けて、庁舎内での保育施設開設や本市公有財産の活用・保育事業者募集の際の保育事業者への働きかけ等を行う。 ・妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対して、交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	福島区待機児童1人(H31.4.1現在)	0人	A	A	
	アンケート結果 94%	-	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組2-1-1 待機児童等の解消

		28決算額	- 円	29予算額	- 円	30予算額	- 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	待機児童を含む保育を必要とするすべての児童に対応した入所枠を確保するため、区役所庁舎内での保育施設開設や本市公有財産の活用など、区の課題解決に向けて主体的に検討し、また保育施設整備が円滑に進むよう保育事業者への働きかけを行うなど、こども青少年局と連携して取組を進める。 平成30年度開設：認可保育所1か所、小規模保育施設3か所 平成31年度開設：認可保育所1か所予定（平成30年4月現在）		区内保育施設等事業者の募集数全件について事業者を決定する。（平成30年4月現在 事業者募集数：4か所） 【撤退基準】事業者の決定が1か所もない場合は、働きかけなど手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度 平成29年4月1日時点待機児童数 9人 認可保育所開設1か所 小規模保育施設開設 1か所 平成28年度 平成28年4月1日時点待機児童数 6人 認可保育所開設1か所 小規模保育施設開設 1か所 平成27年度 平成27年4月1日時点待機児童数 12人 認可保育所開設2か所 小規模保育施設開設 1か所				
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		-				
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・当初事業者募集4か所に加え1か所追加募集 ・区内で必要となる入所枠を検討し、子ども青少年局と連携して保育施設整備を図った。		-				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	事業者決定5か所（募集分全件決定）		① (i)	-			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-2

顔見知りをつくるきっかけづくり(妊娠期)

		28決算額	132千 円	29予算額	147千 円	30予算額	147千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定する⇒ 年12回			友達づくりのきっかけや産後のイメージづくりにつながったと感じる母親の割合：95%以上（参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 平成29年度 ・交流機会の実施：12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者98.3% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者98.3% 平成28年度 ・交流機会の実施：12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者95.6% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者97.1%			
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	交流会の実施：年12回 参加者：67名			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	きっかけになった 95.5% イメージづくりになった 98.5%		① (i)	—			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組2-1-3

見守り保育付き母親の健康づくりセミナー

		28決算額	40千 円	29予算額	49千 円	30予算額	82千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	母親の子育てに対する負担感・疲労感の軽減や健康づくりのスキルアップのためのセミナーを実施。 一般公募に加えて、日頃の保健師活動対象者へも積極的に参加を促す。 ・セミナー開催：1回コース4回 ・セミナー対象者：140組（35組×4回）			自身の健康に関心を持つ母親の割合：90%以上（参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				29年度 ・1回コースのセミナーを、4回実施 124組参加 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：91.9% 28年度 ・1回コースのセミナーを、年4回開催 133組受講 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：97.5%			
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	1回コースセミナー：4回実施 参加者：126組			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	98.40%		① (i)	—			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

28決算額 3,580千円 29予算額 2,603千円 30予算額 2,563千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・発達障がい児を持つ親によるグループカウンセリングの実施(年12回) ・乳児(1歳未満)とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施(年12回) ・2歳児の子どもとその保護者を対象とした「2歳児の広場」の実施(年9回) ・概ね3歳までの子どもとその保護者を対象としたフツピキッズルーム事業の実施(週1回)		①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合:90%以上(グループカウンセリング参加者アンケート) ②知り合いができたという実感を持てる参加者の割合:95%以上(広場及びルーム参加者アンケート) 【撤退基準】上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性 ○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	《平成30年度実績》実施回数・延べ参加者数・アンケート結果 グループカウンセリング12回延べ32名 100% 赤ちゃん広場12回 682組 96.6% 2歳児の広場9回 138組 95.6% フツピキッズルーム 49日 1,464組 登録者数230人 89.3%		フツピキッズルーム事業については、目標値に達していないものの前年度より上がっている。フツピキッズルームは利用頻度にばらつきのある方の利用が傾向としてあり、利用し始めたばかりの方は、知り合いがでにくいいため、それらがアンケート結果に影響していると思われる。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	アンケート結果 ①100% ②93.3% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		フツピキッズルーム事業について、知り合いができるように継続利用を促進するための改善を検討すべきところであるが、一方で、区内に親子が交流できる場が増えてきたため、事業自体を平成30年度で終了した。	
戦略に対する取組の有効性		○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 2-2 「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進【区政編 改革の柱2-I-イ】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	区職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。	教育会議等にて保護者・区民等の意見を把握し、学校・地域の実情に応じた施策を展開する。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		
	区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」教育会議の委員の割合 平成31年度までに40%以上(平成30年度目標 30%)		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	100%		— A	—
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A:順調 B:順調でない	—
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組2-2-1

小・中学校の児童・生徒の体力向上事業

28決算額 358千円 29予算額 1,521千円 30予算額 904千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	①区内7小学校に放課後校庭開放ボランティアを派遣 ②区内3小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣	①本事業を実施した学校の管理職へのアンケートで、本事業を実施したことで校庭で遊ぶ子どもが増えたと回答する割合80%以上 ②事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上 【撤退基準】 ①アンケートで50%未満なら再構築 ②アンケートで60%未満なら再構築
		前年度までの実績 平成29年度 ・区内3小学校にボランティアを派遣 ①アンケートで「校庭で遊ぶ子どもが増えた」と回答した割合 67% ・区内6小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣 ②アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合 87% 平成28年度 ①アンケートで「校庭で遊ぶ子どもが増えた」と回答した割合 75% ②アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合 89%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 校庭で遊ぶ子どもを見守るためのボランティアが不足しており、まだ配置出来ない小学校がある。 広報紙やホームページにボランティア募集している旨掲載しており、また大学との連携や地域への回覧等も実施したが、未だにボランティア登録数が少ないのが現状である。引き続き、ボランティア登録数増加に努める。
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①区内3小学校にボランティアを派遣し、放課後の校庭を児童に利用してもらう際、事故や児童同士の喧嘩等がないよう、また定時になれば帰宅を促すようサポートを実施した。 ボランティア登録人数 5人 延べ活動日数 269日 ②区内3小学校・3中学校にゲストティーチャーを派遣し、講義・実技指導を行った。	①について、広報紙やHPだけではなく、募集チラシを作成して地域への回覧や学校に募集チラシの配付を行っているが、ボランティア登録数が前年度同様に少なく、ボランティアを派遣出来ない学校があった。人材発掘が課題である。 ②アンケートにおいて「今後もこのような授業をして欲しいですか」という質問には回答者の94.7%から肯定的な評価を得ており、業績目標の質問項目でも多くの学校が目標値に近い結果となっている。肯定的な回答が得られなかった児童・生徒の意見として「他の種目が良い」「室外ではなく室内がいい」「実技を受けたい」等の声があり、実施種目の選択がアンケートに影響を与えていると考えられる。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①66.7% ②79.9%	①本事業に関する募集チラシを早い段階から作成し、引き続き地域への回覧を依頼するとともに、小学校と連携してPTAの方等を対象に区として募集をかける等、より積極的に広報に力を入れる。 ②事業実施にかかる学校からの相談時に、過去に評判が良かった競技の情報なども踏まえて学校と調整を行う。
	戦略に対する取組の有効性	○ ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-2-2

小・中学生の基礎学力向上事業

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 6,900千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外学習事業を実施する(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内の小学校3校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に1校あたり週2回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し指導を行う(6月～3月)。	①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上に」と回答する受講者の割合:50%以上。 ②-1 受講定員のうち、児童の延べ出席率70%以上 ②-2 各学期末に事業を利用する児童を対象にアンケートを実施し、事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えたと答える割合70%以上【撤退基準】 ①上記アンケートの結果30%未満 ②-1,2の指標で40%以下 上記撤退基準未達成の場合、事業を再構築する。	
		前年度までの実績	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外学習事業を実施(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内の小学校3校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に、1校あたり週2回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し、個々の習熟度にあった指導を行った(6月～3月)。	小学生を対象とした学習支援について、欠席が続いたり、出席しても勉強に集中できない児童が一部見られ、勉強時間が増えたと十分に実感してもらえていない。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	①73% ②-1 79.2% ②-2 64.3%	② (i)	小学生学習支援の利用児童へのサポートについて、個々の児童に合った効果的なサポートの実現に向け学校や民間事業者と連携を強める
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組2-2-3

区内小学生に対するネイティブスピーカーとの英語交流事業

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 621千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	ネイティブスピーカーと区内小学3・4年生による英語交流事業 ・夏、冬各1回合計2回実施(1回2時間程度) ・ネイティブスピーカー 1回あたり10人	参加者アンケートで「英語をもっと話せるようになりたい」と回答する参加者の割合 60%以上 【撤退基準】 上記アンケートの結果、50%未満の場合は再構築する。	
		前年度までの実績	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	ネイティブスピーカーと一緒に歌やゲームを通じて英語に親しむ英語交流事業を夏、冬各1回合計2回実施(1回2時間程度)した。参加者:第1回8月22日開催 15名 第2回12月8日開催 21名	学校を通じたチラシ配布に加え、フェイスブックやツイッターを含む広報に努めたが参加者数が伸びなかった	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	100%	① (i)	平成31年度は、区内中学校からの要望を基に中学生の英検受験を支援する事業に見直しを行った
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組2-2-4

特別支援教育・発達障がいボランティア事業

		28決算額	3,145千 円	29予算額	3,351千 円	30予算額	3,274千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	特別支援サポーター及び発達障がいサポーター(ボランティア)を募集し、各学校に配置することにより、区内の小学校の特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して学習活動の時間だけでなく、昼休みや放課後等の時間において適切なサポートを行う。	配置した小学校の管理職へのアンケートで本事業に対する満足度90%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度 ・サポーター登録人数 35名(平成30年2月末現在) ・延べ活動日数 1,602日(平成30年2月末現在) ・本事業に対する満足度 100% 平成28年度 ・サポーター登録人数 45名 ・延べ活動日数 1,605日 ・本事業に対する満足度 88.9%					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	区内全小学校に対してボランティアを配置し、特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して、サポートを実施した。 ボランティア登録人数 32人 延べ活動日数1,430日		ボランティア登録数も年々減少しており、人材発掘が課題である。	
	業績目標の達成状況			
	100%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		引き続き、積極的な広報に努め、他校で活動しているボランティアを不足している学校に派遣する等、様々な手法を試みる。	
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組2-2-5

分権型教育行政の理解促進【区政編 改革の柱2- I-イ】

		28決算額	-	円	29予算額	-	円	30予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	・分権型教育行政の理解促進に向けて、区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修を1回以上実施する。 ・保護者や地域住民などの学校運営への参加を促進するため各学校に設置されている学校協議会について、開催状況をモニタリングするなど教育委員会とともにその運営を補佐する。				①自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合(区内小中学校長へのアンケートによる) ②委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合(学校協議会委員へのアンケートによる) ①②の結果30%以上 【撤退基準】 上記①・②の指標で目標の7割(21%)未満の場合、事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
				分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合:100%						
中間振り返り	業績目標の達成状況				① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						—			
	戦略に対する取組の有効性				-		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・区内小中学校で年3回ずつ開催する学校協議会すべてに区職員が出席し、モニタリングを行った ・教育行政連絡会を小学校1回、中学校1回開催				—					
	業績目標の達成状況				①100% ②86%		① (i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						—			
戦略に対する取組の有効性				○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

にぎわいと魅力あふれるまちづくり

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域の独自性を軸に、住民、企業等と連携協力して、集客力の高いイベントを実施し、活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現することで区の魅力を高める。

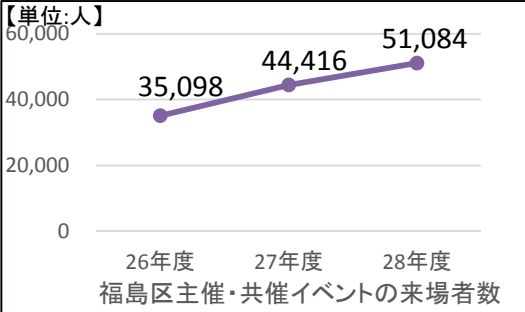
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・地元団体や企業等と連携し、当区が主催・共催した各種イベントの平成28年度来客数は51,000人を超過した。
（区が協力した民間主催のイベントを含めると145,903人を超過）

■主催・共催イベントの来場者数

イベント名	26年度	27年度	28年度
のだふじ巡り	3,500	4,326	25,519
阪神野田駅前広場イベント(ノダヤオンほか)	1,355	995	1,755
ほたるまちジャズライブ	1,300	1,500	1,800
ふくしま水辺フェス	3,100	6,150	920
ざこばの朝市	25,843	31,445	19,090
その他			2,000
合計	35,098	44,416	51,084

■行政面積に対する公園・緑地面積の占める割合
福島区内: 2.64%
（大阪市内: 3.65%）（H30.4.1現在）



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

隣接するキタには多くのビジターの集客があり、そのビジターを住民や企業等と一体となって、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組む必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

区の玄関口となる駅周辺や水辺など、にぎわい創出の拠点となるエリアにおいて、住民や企業等と連携して区の魅力発信につながるイベント等を開催し、集客力の強化を図る。さらに、マスコミ等と連携した効果的な広報を行うことで区の知名度を高めていく。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区内のにぎわい創出に向けた各種イベントを開催し、戦略目標である来場者数7万人に達することが出来た。アンケート結果からも、9割を超える来場者が満足している
・区民や地域団体との緑化活動を通じて地域コミュニティの活性化を図り、主要駅周辺では歩道整備や植樹帯等の環境整備を行うなど、花とみどり豊かなまちとして区の魅力を高めることができたと認識している。

めざす成果及び戦略 3-1 にぎわいと魅力あるまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞			
	区の玄関口となる駅周辺や水辺等、にぎわい創出の拠点となるエリアにおいて、区の魅力発信につながるイベント等を開催し、集客力の強化を図る。				住民や企業等と連携して、区内各所に点在する区の花「のだふじ」を活用したイベントの実施や、名所旧跡を案内する『観光案内板』の設置、また区の主要ターミナルである野田阪神駅前周辺地域の活性化に向けた駅前広場の活用や、「ざこばの朝市」などの各種イベントの実施、水辺活性化事業として中央卸売市場前港に開設した「おおさかふくしま・中之島ゲート海」の駅周辺の魅力向上など、エリアをさらに魅力あるものとする。さらに、マスコミ等へイベントの情報提供を積極的に行い、効果的な広報周知を図る。			
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞							
	平成33年度までに、区主催・共催イベントの来場者数を26年度の2倍増にする(3.5万人⇒7万人)							

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体		
	・来場者数70,094人			70,426人	A	A		
				A:順調 B:順調でない				
	戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 3-1-1

福島区のにぎわいづくりのための事業

28決算額 3,132千 円 29予算額 3,245千 円 30予算額 8,439千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	区の拠点となるエリアをさらに魅力あるものとするため、集客力の高いイベントをはじめ次の取り組みを実施する。 ・「のだふじ」の観賞スポットとして下福島公園の藤棚を再整備したこと ・「のだふじ」を活用したイベントの充実実施(年1回) ・名所旧跡を案内する『観光案内板』の設置(1箇所) ・区の主要ターミナルである野田阪神駅前周辺地域の活性化に向けた駅前広場の活用(ノダヤオンほか 年50回以上) ・ほたるまちジャズライブ(年1回) ・イベントリーダー養成講座(年8回) ・水辺活性化事業として中央卸売市場前港にオープンした「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を活用した催し(年1回以上) ・「ざこばの朝市」(年4回) ・地域住民や団体との連携協力による、地域イベント等への参加や広報周知(商店街イベント(夜店):年4回、地域の祭りなど)		・イベント開催回数:年6回以上／およそ2カ月に1回、来場者数:60,000人／イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また来たい」との回答:90%以上 【撤退基準】イベント来場者数が目標の半数未満(25,000人)、もしくは同上アンケート調査の結果、「また来たい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度イベント来場者数 70,311人 のだふじ巡り2017:32,175人、ノダヤオン:1,195人、ほたるまちジャズライブ1,800人、ざこばの夜市×ノダヤオン6,000人、ざこばの朝市:27,141人(4回)、水辺フェス:2,000人 イベント来場者を対象にしたアンケート調査:「また来たい」との回答した割合 93% 平成28年度イベント来場者数 51,084人 のだふじ巡り2016:25,519人、ノダヤオンスペシャルライブ300人、ふくしま水辺フェス920人、ノダヤオン:1,455人、ほたるまちジャズライブ1,800人、OSAKA水都フェスティバル2016:2,000人、ざこばの朝市:19,090人 イベント来場者を対象にしたアンケート調査:「また来たい」との回答した割合 92%	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・にぎわい創出の拠点をめざす大阪市中央卸売市場前港にて、水辺フェス2019、ざこばの朝市といったイベントを地元団体や企業等と連携協力し、開催した。その他区内各所にて、のだふじを活用したイベント、ほたるまちジャズライブ、ノダヤオン、福島魅力探検(まち歩きイベント)を実施した。 ・名所旧跡を案内する『観光案内板』の設置は、台風21号の影響を踏まえ、災害時避難所の開設や被災者への情報提供など、災害関連情報の発信を検討することとなり、平成31年度の事業に改めた。 ・平成29年度から実施したイベントリーダー養成講座は、イベントでの実践的な人材育成までにつながらなかったことから平成30年度の実施は見送った。		—	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・イベント回数 9回 各イベント来場者数・・・ 70,094人 ・のだふじ巡り26,780人、ざこばの朝市(年4回)19,659人、ふくしま水辺フェス2,000人、ほたるまちジャズライブ1,500人、ノダヤオン(H30 29回)830人、台船を活用したイベント等19,200人、その他125人 ・各イベントアンケート調査・・・来場者の95%が「また来たい」と回答 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	① (i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 3-1-2

水辺活性化事業（「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」運営）

		28決算額	928千 円	29予算額	7,865千 円	30予算額	11,673千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	水辺エリアの魅力を高め多くの市民やビジターを集客し、恒常的にぎわいづくりを図るため、安治川右岸の中央卸売市場前港周辺エリアにおいて、都心では全国で初めてとなる「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を平成29年3月26日に開設し、平成29年6月には運営事業者により水上レストランをオープンした。今後、さらなるエリアの魅力アップに取り組む。		「海の駅」事業におけるインフラ整備を完了し、平成30年度は「海の駅」来客数：年間40,000人以上をめざし、将来的には年間50,000人以上の集客をめざす。 【撤退基準】 ・運営事業者が撤退した場合には、撤退。 ・「海の駅」来客数20,000人以下であれば、更なる周知啓発を含めた事業展開を再構築する。				
	・水辺活性化事業として中央卸売市場前港にオープンした「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を活用した催し（年1回以上）（再掲） ・「ざこばの朝市」（年4回）（再掲）		前年度までの実績				
			・平成29年6月、運営事業者が水上レストランをオープンし、バーベキュー施設などのハード・ソフト両面の整備に着手 ・平成29年3月、「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を開設 ・平成28年7月、「海の駅」認定に必要なインフラ整備完了要件の一つである「来訪者が利用できるトイレ」を設置 ・平成28年2月、都市・地域再生等利用区域（準則特区）指定 ・平成27年8月、「海の駅」運営事業者決定				
中間振り返り	業績目標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		自然災害等の影響により、インフラ整備（復旧工事含む）完了が早くて平成30年度末になる見込みとなったため、目標未達成の見込みとなっている。				
	戦略に対する取組の有効性		-	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・バーベキュー施設は、インフラ整備（復旧工事含む）を完了した。 ・ふくしま水辺フェス等（台船を活用した集客施設・ざこばの朝市・ふくしま水辺フェス2019）で開放して多くの来場者を集めた。		-				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・「海の駅」事業におけるインフラ整備を完了 来場者数・・・40,859人 （台船を活用した集客施設 19,200人・ざこばの朝市（「ふくしま水辺フェス2019」を含む）21,659人）	① (i)	-				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）				

めざす成果及び戦略 3-2 花とみどりのまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいとみどりのある美しいまちと感じられるようにする。	区民が自分たちの手で種から花を育て、その花をまちなかの駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に植えることにより、きれいな暮らしやすいまちにし、愛着を深めながら、自主的なまちづくりへの参加意識を高め、うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。また、市民活動団体が中心となった緑化活動を通じて、地域コミュニティの活性化を図る運動を支援する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	緑が増えたと感じる区民の割合：平成33年度までに50%以上(区民モニターアンケート)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	—
	緑が増えたと感じる区民の割合 51.3%			51.90%	A	A	
	A: 順調 B: 順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
							—
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組 3-2-1

花とみどりのまちづくり事業

28決算額 882千 円 29予算額 1,010千 円 30予算額 627千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・緑化リーダー（ボランティア）と協働で種から花苗を育て、公共空間等に花を設置し管理する。 ・区民の緑化活動のきっかけ作りを目的として、区民へ花苗をプレゼントを実施する。 ・区役所前花壇の維持管理を行い、来庁舎にうるおいのある空間を提供する。 ・区役所前花壇の植替え：2回	左記取組に対する区民の認知度：50%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成29年度 ・緑化リーダーによる春植えの花の出荷(6,785株)、秋植えの花の出荷(6,912株) ・花苗プレゼント 2回 ・区役所前花壇 植替え2回(夏・冬) ・取組に対する区民の認知度：40.3% 平成28年度 ・取組に対する区民の認知度：39.6%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・春植え、秋植え花苗の出荷(16,321株) ・花苗プレゼント 1回 ・区役所前花壇、江成公園花壇 植替え2回(夏、冬) 手入れ(毎月) ・区からみずほ銀行西野田支店へ緑化活動の協力を依頼し、店舗前の国道植樹帯において花壇の維持管理を始めてもらった。区花づくり広場で栽培した花苗を適宜提供。	—
	業績目標の達成状況	
	取組に対する区民の認知度 50.8%	① ii 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○ ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

区民が満足・納得できる区役所づくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・区政運営において、区民の参加・参画をより一層推進し、これまで以上に区政運営に参画しているという実感が得られている状態をめざす。
- ・区役所が区民の総合行政の窓口として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるよう取り組む。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

区政運営に区民の意見や要望が反映されている割合

⇒H28:41.1%(H27:37.2%)

区長に届けみんな声 受付件数

⇒H28:188件(H27:235件)

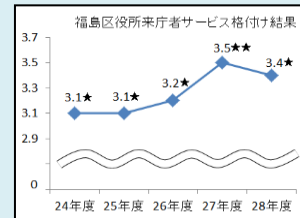
【区民サービスの向上と効率的な区行政の運営】

効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合

⇒H28:52%(H27:39%)

平成28年度区役所来庁者サービス格付け結果

⇒★(1つ星:民間の窓口サービスの平均的なレベル)

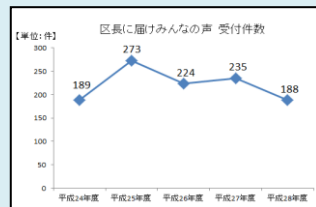


★★(星2つ)

民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル

★(星1つ)

民間の窓口サービスの平均的なレベル



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

区政運営に区民の意見や要望が反映されていると感じている区民の割合が半数以下であり、区政会議の運営に関しては委員が区政に参画していると感じるような仕組みが不足していた。また、広聴機能についても区政会議の仕組みを充実するとともに、他の手段でも区民の意見聴取の機会を設定する必要がある。

【区民サービスの向上と効率的な区行政の運営】

効果的・効率的な行政運営を行うにあたって、職員のPDCAに対する意識や業務の標準化が進んでいない。

区役所来庁者サービス格付け結果が★★(2つ星)から★(1つ星)に下がっており、職員の接遇に関する理解・認識が低下している。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

・区政会議においては、委員からの意見に反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにするなど、これまで以上に委員が区政に参画しているという実感が得られるような取り組みを実施する必要がある。

・広聴機能においては、これまで取り組んできた事業を継続するとともに、区民のニーズ把握の手法の多角化につなげる必要がある。

【区民サービスの向上と効率的な区行政の運営】

・接遇研修などこれまで取り組んできた事業に加えて、業務の標準化、職員に対するPDCAの意識を徹底する啓発等、来庁者の満足度を高めるための取り組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・区政参画については、区民の意見やニーズの把握、区政会議や区政運営へ意見の反映結果がまだまだ認知されていない状況にあり、これまでの手法に加え新たな方法でも認知度アップに努める必要がある。
- ・効率的な区行政の運営については、効率的な運営と感じられる状況にあるとはいえ、さらに取り組みを進める必要がある。日頃からPDCAサイクルを意識し、業務に取り組みながら、業務改善をすすめる必要がある。
- ・窓口での対応等については、職員一人一人が「区役所は接客業」であることを意識し来庁者満足度を向上させるための具体的な取組をすすめた結果、格付けで2年連続星二つの評価を獲得することができた。今後もさらなるサービスの向上をめざしていく。

めざす成果及び戦略 4-1 区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至るすべてのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治が実現している。	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握する。 ・区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得る。 ・区政運営について、区民からの評価を改善につなげ、PDCAサイクルを適切に運用する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ①区政運営に区民の意見や要望が反映されていると感じている区民の割合 ②区の様々な取組について企画・計画の段階において区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 ③区の様々な取組についてそれらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 ①・②・③について、平成33年度までに60%以上 (①②③ともに区民モニターアンケートにおける割合)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	区内の様々な課題について、より丁寧に区民のニーズを把握する必要がある。また、区政運営の情報を十分に届けるには、効果的な情報発信の手法を十分に活用する必要がある。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 的確に区民のニーズを把握するため、より丁寧な区政会議の運営や意見箱などを通じたニーズを区政へ反映を図る。また、区政運営についての情報発信については、ホームページに加えSNSを活用して効果的に行うことで、これまで以上の理解を得られるように取り組む。
	① 25.2%		24.00% B	
	② 26.5%		25.80% B	
	③ 31.5%		30.30% B	
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	

28決算額 182千 円 29予算額 430千 円 30予算額 396千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区政会議を活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。 ・区政会議 本会議4回、部会2回×2部会実施	①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 30年度…73% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 30年度…70% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する（①区政会議の委員に対するアンケート） 【撤退基準】 ①目標値の70%以下であれば事業を再構築する。 ②区政会議の委員に地域活動協議会から推薦を受けたものを区政会議の委員に選定できなかった場合、事業を再構築する
		前年度までの実績 【平成29年度】 区政会議開催回数：全体会議2回、部会 2部会各1回 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 10件 ①-1:61.5% ①-2:59.1% ②:24名 【平成28年度】 区政会議開催回数：全体会議3回、部会 2部会各1回 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 14件

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	区政会議全体会2回 部会1回×2部会に加えて、少人数型意見交換会「ラウンドテーブル」を2回実施	—
	業績目標の達成状況	
	①-1 77.4%、①-2 87.1% ② 24人	① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-2

多様な区民の方の意見やニーズの的確な把握【区政編 改革の柱2-Ⅲ-イ】

28決算額 921千 円 29予算額 1,476千 円 30予算額 1,680 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	多様な区民の意見やニーズの把握のため、能動的には区政会議や区民モニターアンケート調査(年3回)、区民懇談会(年3回)によって、受動的には「区長に届けみんなの声、そして小さな声(意見箱の設置場所を含む鉄道駅ほか区内12箇所に意見用紙を常設)により、意見収集や区政評価を行う。	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:47% 【撤退基準】 目標値の70%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		【平成29年度実績】 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:46.6% 区政会議開催回数:全体会議2回・部会1回×2部会(H29)、全体会議2回・部会1回×2部会(H28) 「区長に届け…」受付件数:106件(H29)、188件(H28)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・区政会議の開催や区民モニターアンケート調査(年2回) ・「区長に届けみんなの声、そして小さな声」の受付126件 ・市民の声の受付67件 ・区教育会議において子育て世代からの意見聴取を行った。	意見やニーズ把握をさらに充実させるとともに、意見の反映状況の結果を公表していることを広く知ってもらう必要がある。
	業績目標の達成状況	
	43.3% ② (ii) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区民の方からいただいた意見等に対して区政運営に反映できた意見だけではなく、反映できなかったものについても、庁内掲示やホームページへの掲載を通じて、引き続き区民ニーズの施策反映について「見える化」を意識した情報発信を行う。
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 区民サービスの向上と効率的な区行政の運営

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区役所が区民に身近な総合行政の窓口として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となっている。	・区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して責任を持って対応するなど、区民に身近な窓口としての機能を充実させるとともに、区役所が中心となって関係局と連携し政策課題を解決する機能の充実も図っていく。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口対応の好感度向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ・これまで広報紙、ホームページ、SNS等で区政に関する情報発信を行ってきたが、今後もSNSの更新頻度を増やすなど、区政情報を区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。 - 不適切な事務処理の発生を防ぎ事務の効率化を図るため、現行の区役所事務についてPDCAサイクルを徹底するとともに、業務改善に取り組む。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区役所が効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合 平成33年度までに60%(区民モニターアンケートによる)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	38.50%	—	B	B
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

28決算額 — 円 29予算額 — 円 30予算額 — 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区役所が区民に身近な総合行政の拠点として、窓口で区民ニーズに適切に対応するための各ツールの充実に取組む。 ・総合的な市政の内容やその担当等が手軽に検索できるウェブサイト等を駆使し、窓口のその場でタブレット端末を利用し即座に対応する仕組みを構築する ・職員間での区役所業務から担当の内線番号が一目で確認できるツールの作成・共有 ・ライフイベントでの主な手続き窓口の案内を作成し、1Fロビーに設置	区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：75%（無作為抽出アンケートによる） 【撤退基準】 各業績目標の達成率90%に満たなければ事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 平成29年度実績 72.3% 平成28年度実績 77.9%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・窓口用タブレット端末を配置：通年 ・職員間での区役所業務から担当の内線番号が一目で確認できるツールの作成・共有：通年 ・ライフイベントでの主な手続き窓口の案内を作成し、1Fロビーに設置：通年	・区民ニーズの多様化や、法改正、新制度の導入など、窓口では広範囲かつ最新の知識が必要である。 ・区民の要望にこたえるためのツール（問合せ先の一覧や過去の事例）が各窓口でそれぞれ別にまとめられ、活用されているため、組織全体のノウハウの共有が必要。
	業績目標の達成状況 70.40%	② (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 イントラネット等を利用し、よくある問い合わせ事例や、間違えやすい事例等を他の担当の業務知識も含めて組織全体で共有し、窓口等の対応に活用する。

自己評価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

28決算額 130千 円 29予算額 160千 円 30予算額 174千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	庁舎案内や窓口対応などの品質向上に取組む。 ・有志職員による職場活性化プロジェクトチームを中心にお客様サービス向上策の検討・実施：通年 ・外部講師による全職員対象の接客研修の実施：年1回以上 ・外部業者による窓口対応等モニタリングの実施：年1回以上 ・常設のお客様アンケートを実施：通年	・区役所業務格付け調査結果において★★(民間の窓口サービスの平均点を上回るレベル)以上を獲得する。 【撤退基準】 区役所業務格付け調査において星が獲得できなかった場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成29年度実績 ・職場活性化PTIによる改善の取組：5月から実施 ・お客様アンケートブース設置：8月から設置 ・接客研修及び窓口対応等のモニタリング実施：各1回 ・接客研修受講者アンケートによる満足度：86% ・窓口対応等のモニタリング結果の平均点：62% ・区役所業務格付け調査結果：★★(二つ星) 平成28年度実績 ・職場活性化PTIによる改善の取組：5月から実施 ・1階待合スペースにリユース図書館設置：10月設置 ・接客研修実施：1回 ・来庁者アンケートによる肯定的回答率：98% ・接客研修受講者アンケートによる理解度：82% ・区役所業務格付け調査結果：一つ星

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・職場活性化プロジェクトチームを中心にお客様サービス向上策の検討・実施:通年 ・接客研修の実施:1回 ・窓口対応等モニタリングの実施:1回 ・お客様アンケートを実施:通年		—	
業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
★★(二つ星)		① (i)	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-2-3

区政情報の発信【区政編 改革の柱2-Ⅳ-ア-③】

28決算額 9,848千 円 29予算額 12,179千 円 30予算額 11,455千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	把握したニーズを踏まえ、広報紙（年12回）やホームページを中心に、フェイスブックやツイッター等の新しい媒体もタイムリーに利用しながら区政情報を発信する。	区のような取り組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：46% 【撤退基準】 目標値の70%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		【平成29年度実績】 区のような取り組み(施策・事業・イベントなど)について、区役所から必要な時に必要な情報が届いていると思う区民の割合：45.8%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
広報紙、ホームページ、フェイスブック、ツイッターでの情報発信: ホームページアクセス数60,958 件、フェイスブックフォロワー数281件、ツイッターフォロワー数2,267件		—	
業績目標の達成状況			
46.70%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組4-2-4

区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進【区政編 改革の柱2-IV-イ-①】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	不適切な事務処理を防ぎ、事務の効率化を図るため、区役所事務についての標準化・BPRを計画的に推進する。 ・各担当において独自の「事務標準化・BPR」の取組（業務マニュアル等のアップデートや各種チェックシート等の作成・共有等）を実施：年1回以上 ※BPR:ビジネスプロセス・エンジニアリングの略。既存の業務内容や業務フロー等を全面的に見直し、再設計すること。	・不適切な事務処理事案の件数：前年度比10パーセント減(H29:7件⇒H30:6件) 【撤退基準】 不適切な事務処理事案の件数が前年度を超えれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		不適切な事務処理事案の件数 ・平成29年度7件 ・平成28年度4件

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業務マニュアル等のアップデートや各種チェックシート等の作成・共有等を実施: 1回	・ヒューマンエラーを防ぐための、チェック機能が十分に働くような、事務の流れが工夫されていない。 ・組織としての業務進捗管理を円滑に行えるようなツールが不足している。 ・職員一人一人のコンプライアンス意識の向上が必要。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	7件 ② (i) ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	・各担当において現在運用中の複数人チェックを行う際のチェックシート等について、毎年最低1つ以上は改善を図るよう義務化し、常にそれぞれの事務手法に合った効果的なものとなるようにアップデートする。 ・全担当において「業務進捗管理チェックシート」を作成させ、定期的に点検を行う。 ・コンプライアンス研修を充実する。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-5

区役所における自主的・自律的なPDCAサイクルの徹底の促進【区政編 改革の柱2-IV-イ-②】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	現行の区役所事務についてPDCAサイクルを徹底することを目的に、全職員が参加する接遇研修の機会にあわせて、PDCAの理解を深める職員研修を1回以上実施する。	日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：84%(市政改革室実施の職員アンケートによる) 【撤退基準】 上記指標において80%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		接遇研修時に全職員を対象にPDCAの理解を深める職員研修4回実施(平成29年9月実施) 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合:92.0%(H29)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

実行評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	現行の区役所事務についてPDCAサイクルを徹底することを目的に、PDCAの理解を深める職員研修(全職員対象)を実施:1回	—
	業績目標の達成状況	
	96.30% ① (i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---	---